

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社堀場製作所

上場取引所 東

コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 堀場 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐藤 文俊

TEL 075-313-8121

定時株主総会開催予定日 平成26年3月29日

配当支払開始予定日

平成26年3月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	138,136	17.5	13,733	16.9	13,056	15.0	8,999	21.7
24年12月期	117,609	△4.7	11,751	△21.2	11,353	△22.3	7,396	△14.6

(注) 包括利益 25年12月期 17,151百万円 (56.5%) 24年12月期 10,960百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	212.76	212.01	8.4	7.6	9.9
24年12月期	174.87	174.37	7.8	7.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △103百万円 24年12月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	189,269	114,545	60.3	2,699.88
24年12月期	153,836	99,536	64.5	2,346.45

(参考) 自己資本 25年12月期 114,209百万円 24年12月期 99,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	15,076	△8,111	2,324	49,246
24年12月期	13,395	△7,891	△3,304	38,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00	2,114	28.6	2.2
25年12月期	—	18.00	—	42.00	60.00	2,538	28.2	2.4
26年12月期(予想)	—	25.00	—	39.00	64.00		30.1	

当社の平成24年12月期の期末配当金は、1株当たり普通配当金25円に創立60周年記念配当金として10円を加えた35円といたしました。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	20.6	5,500	38.4	5,300	41.7	3,200	26.5	75.65
通期	150,000	8.6	15,000	9.2	14,500	11.1	9,000	0.0	212.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	42,532,752 株	24年12月期	42,532,752 株
② 期末自己株式数	25年12月期	231,183 株	24年12月期	235,583 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	42,299,616 株	24年12月期	42,297,149 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	54,348	1.5	4,927	△2.5	6,652	△8.4	5,192	△7.9
24年12月期	53,526	3.1	5,051	△10.6	7,261	△12.3	5,636	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	122.75	122.32
24年12月期	133.25	132.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	117,525	80,765	68.4	1,901.33
24年12月期	103,282	76,430	73.8	1,801.19

(参考) 自己資本 25年12月期 80,429百万円 24年12月期 76,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算説明会資料及び説明会の模様(音声データ)につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題-中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. 役員の変動	26
6. 補足情報	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析（詳細は、27ページ「平成25年12月期 決算概要」をご参照ください。）

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、米国では、個人消費が緩やかに増加したほか、住宅投資や設備投資が幾分持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。欧州については、各国の財政緊縮による影響などから、景気は弱含みを続けましたが、年後半になり底入れの兆しが見られました。アジアをみると、中国では、経済は拡大傾向にあるものの成長が鈍化しているほか、中国以外の地域においては景気が減速しました。わが国については、輸出が伸び悩んでいるものの、個人消費の持ち直しや公共投資の底堅さなどを背景に、景気は徐々に回復しました。この間、為替相場を見ますと、年間の平均為替レートは、1 USドル97.73円、1 ユーロ129.78円と、前年と比べUSドルは18%、ユーロは21%の円安になりました。

分析・計測機器業界におきましては、半導体関連は、半導体メーカーの設備投資の回復により年前半から需要が増加し、好調が続きました。また、自動車関連も、国内外の自動車メーカーによる設備投資や研究開発投資は昨年引き続いて堅調に推移しました。もっとも、科学や環境関連については、民間企業によるこの分野の設備投資や研究開発投資は慎重で、需要は弱い状態が続いています。

このような経営環境の下、当社グループにおいて、当連結会計年度に実行した事業の強化施策といたしましては、平成23年度に新設した経営戦略全般を起案し推進する経営戦略本部による事業改革を推し進め、市場のニーズに合った製品投入を加速させました。また、各事業部門においては、自動車計測システム機器部門では、平成17年にカール・シェンク社（ドイツ）より買収したMCT（自動車計測機器）事業での生産拠点の移転やコスト削減活動が奏功し引き続き収益改善を実現したほか、平成25年に販売を開始した主力のエンジン排ガス測定装置の新製品の拡販を進めました。環境・プロセスシステム機器部門においては、米国キャメロン社からプロセス計測設備事業を買収したことで、シェールガス・オイルを含めた石油精製市場での事業拡大を図りました。医用システム機器部門では、世界各国での検査試薬需要の増加に応えるため、インドに初の試薬工場を竣工したほか、ブラジルにおいても試薬工場の増設工事を完了しました。半導体システム機器部門では、堀場エステック京都福知山テクノロジーセンターを竣工したほか、HORIBA最先端技術センターの工事を着工しました。これらにより、半導体関連事業の製品開発スピードの加速と生産の効率化を進めます。科学システム機器部門では、株式会社トプコンから電子ビーム技術を取得したことにより、微細領域での画像化技術を使った製品開発を加速させます。

この他、自動車事業の販路拡大のためトルコに事務所を開設しました。欧州では、経営判断の迅速化や業務プロセスの共通化を狙ったGEO（基幹業務）システムの導入をホリバ・ジョバンイボン社（フランス）で進め、平成26年1月から稼働しました。財務面では、平成25年10月に普通社債150億円を発行（償還期間7年、利率0.609%）し、第3回無担保国内普通社債の償還資金を調達するとともに、将来の設備資金や運転資金の準備を進めました。

円安の環境下、こうした経営施策に加え、販売拡大に努力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高138,136百万円と前期比17.5%の増収となり、利益面でも営業利益13,733百万円、経常利益13,056百万円、当期純利益8,999百万円とそれぞれ同16.9%、同15.0%、同21.7%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

日本や欧米各国の自動車メーカーの設備投資や研究開発投資の回復に加え、円安により売上高が増加しました。ただし、自動車運行管理システム事業については、新製品開発費用の増加と受注の減少などにより収益が悪化しました。

この結果、売上高は前期比14.6%増の49,524百万円となりましたが、営業利益は同2.8%減の4,287百万円にとどまりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

火力発電所向けの煙道排ガス分析装置が堅調に推移したほか、平成25年2月に買収したプロセス計測設備事業での販売増などを背景に、売上は全般に底堅く推移しましたが、東日本大震災後に急拡大した環境放射線測定器の販売が減少しました。

この結果、売上高は前期比7.3%増の14,711百万円となりましたが、営業利益は同23.1%減の1,263百万円となりました。

(医用システム機器部門)

アジア各国で血球計数装置の販売が堅調に推移したことに加え、円安もあって、売上高が増加しました。一方、北米での販売ルートの整備費用などにより、販売管理費は増加しました。

この結果、売上高は前期比19.8%増の26,832百万円となりましたが、営業利益は同2.0%減の2,429百万円にとどまりました。

(半導体システム機器部門)

半導体メーカーの設備投資の増加を背景とした半導体製造装置メーカーの増産により、主力製品であるマスフローコントローラーの販売が大幅に増加しました。

この結果、売上高は前期比35.2%増の24,153百万円となり、営業利益は同111.7%増の4,815百万円となりました。

(科学システム機器部門)

円安により円換算での売上高は増加したものの、欧州では政府予算削減の影響を受けて大学や国家研究機関向けの販売が減少しました。

この結果、売上高は前期比12.3%増の22,913百万円となりましたが、営業利益は同0.6%減の937百万円にとどまりました。

②次期の見通し

次期の世界経済情勢を展望しますと、米国は、金融緩和の縮小による影響等に十分留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。欧州は、各国の財政金融問題などにより下振れする可能性があります。中国やインドなどの新興国においても、通貨金融の問題や資金流出のリスクはあるものの、緩やかな成長が続くと予想されます。わが国においては、輸出が持ち直しに向かうとともに、各種政策の効果が下支えするなかで、景気の回復基調が続くことが期待されます。ただ、平成26年4月に予定される消費税率引上げに伴い、その前後に駆け込み需要とその反動による需要減が見込まれます。

このような経済見通しに基づき、次期の通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

なお、次期の為替レートは1 USドル=100円(当期実績97.73円)、1 ユーロ=135円(同129.78円)を前提としております。

売上高150,000百万円(前期比8.6%増)

自動車計測システム機器部門では、主要顧客である自動車メーカーの設備投資や研究開発投資が増加基調にあり、エンジン排ガス測定装置やMCT事業の各種製品群の販売が増加する見通しです。

環境・プロセスシステム機器部門では、環境放射線測定器の需要一巡による販売減を見込むものの、水質関連の測定装置については需要増を国内外で見込んでいます。

医用システム機器部門では、インドを中心にアジア各国で血球計数装置の販売が増加するほか、為替の円安により海外売上高の円換算での増加が予想されます。

半導体システム機器部門では、太陽電池やLED製造装置向けの需要や半導体製造装置向けの年後半の需要については不透明感が残るものの、半導体製造装置向けの年前半の需要は引き続き堅調が予想されます。

科学システム機器部門では、欧州を中心に政府予算や民間需要の回復による投資増が期待されます。

この結果、売上高は150,000百万円と、前期比11,863百万円増加する見通しです。

営業利益15,000百万円(同 9.2%増)

自動車計測システム機器部門では、増収に加え、エンジン排ガス測定装置の新製品のコストダウンや自動車運行管理システム事業の収益改善もあって、増益を見込んでいます。

半導体システム機器部門においては、販売増と主力のマスフローコントローラーの生産効率の向上により利益拡大を期待しています。

その他、環境・プロセスシステム機器部門、医用システム機器部門や科学システム機器部門においては、ほぼ前年並みの利益水準を予想しています。

これらの結果、営業利益は15,000百万円、前期比1,266百万円の増加となる見通しです。

経常利益14,500百万円(同11.1%増)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外損益戻を500百万円の損失（当期は676百万円の損失）と予想しております。

営業利益の増加のほか、これらを織り込んで、経常利益は14,500百万円、前期比1,443百万円の増加となる見通しです。

当期純利益9,000百万円(同0.0%増)

経常利益は増加するものの、不確定な特別損失の発生の可能性を見込んで特別損益戻を600百万円の損失（当期は475百万円の利益）と予想していることなどから、当期純利益は9,000百万円、前期比では僅かな増加にとどまる見通しです。

※ 業績予想につきましては平成26年2月13日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ35,432百万円増加し、189,269百万円となりました。現金及び預金が7,542百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が9,890百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ20,423百万円増加し、74,723百万円となりました。支払手形及び買掛金が4,580百万円増加したこと、社債が5,000百万円増加したことなどによります。

なお、第3回の普通社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したため、償還したものとして処理しています。

純資産は前連結会計年度末に比べ15,009百万円増加し、114,545百万円となりました。利益剰余金が6,752百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6,882百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,388百万円増加し、49,246百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、15,076百万円のプラス（前連結会計年度は13,395百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、8,111百万円のマイナス（前期は7,891百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、配当金の支払があったものの、社債の発行による収入があったことなどにより、2,324百万円のプラス（前期は3,304百万円のマイナス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	61.7	61.2	62.4	64.5	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4	70.9	67.8	68.4	80.2
債務償還年数 (年)	1.3	1.4	2.6	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	23.8	13.4	26.8	25.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、平成25年2月14日開催の取締役会において、当期以降は、配当金額と自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」を連結純利益の30%を目処として、柔軟に対処することを基本方針として決定しました(同日、公表済み)。こうした方針に基づいて、当期の期末の配当金としては、1株当たり42円を実施することを本日(平成26年2月13日)開催の取締役会において決定いたしました。これにより既の実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は60円となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、当期に比べ4円増配となる年間64円の予想としております。

引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年3月25日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、連結経営を重視し、世界38社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度に平成27年度を目標年度とする中長期経営計画を策定しました。連結売上高1,500億円、営業利益率13%以上、ROE(自己資本当期純利益率)11%以上という目標を掲げ、計画達成へ向け、諸施策を押し進めています。

計画3年目となる平成25年度は、前年比で増収増益となり、売上高1,381億円、営業利益率9.9%、ROE8.4%という結果になりました。

（3）会社の対処すべき課題－中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、環境・プロセスシステム機器、医用システム機器、半導体システム機器、科学システム機器の5つのセグメントで事業展開をしています。これは5つの異なる市場で事業を行うことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮すると共に、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で「人材」等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業にリソースを一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除くといった柔軟な対応を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、平成16年度に掲げた経営方針「HORIBA Group is One Company.」をより発展・完成させ、厳しい経済環境の中でもしっかりと財務基盤を築けるような高収益体質の確立をめざします。

具体的には平成23年度から平成27年度の中長期経営計画において、以下の施策を実行します。

●重点施策1：安定的に高収益を獲得できる体制づくり

1. 注力ビジネスの選定と集中投資

前・中長期経営計画での積極的な投資によって、医用・半導体事業が高い利益率で全社利益に貢献できるようになりました。これら2事業への集中投資により、今までの自動車事業に頼った収益構造からより安定的に高収益を獲得できる企業体質への成長が期待できます。さらに、環境・科学・半導体事業に属する水質関連製品は、近い将来に需要拡大が期待できるため、「人材」・技術開発のリソースを集中させグローバル展開を加速させます。また、自動車事業でも、平成17年に買収したMCT事業の収益改善は着実に進んでおり、さらなる収益性の向上に向けて体制改善を進めます。

2. 技術開発主導から、顧客視点・ビジネスモデルを重視した事業拡張へ

当社グループは、「分析」というニッチ市場において独自の技術で製品開発を行い、お客様に特色ある製品提供を行ってきました。今後は、製品にアプリケーション技術を加え、お客様サイドでの効率化や省力化を提案できるビジネスモデルに変革していきます。計測手法やソフトウェアを含めた提案を行うことで業界のスタンダードを作り、5つの事業分野でのシェア拡大により、分析計測市場でのグローバルリーダーをめざします。

●重点施策2：One Company経営の発展と完成

1. 組織改革による体制強化

平成23年1月には、高収益企業への変革をめざしグローバルヘッドクォーターとしての本社機能を高めるため、堀場製作所本社の組織改革を行いました。事業分野別であった企画開発部門を機能別に改編しセグメント間の情報共有を進めソリューション提案力を高めます。また、新たに設置した事業戦略責任者のもと開発・生産・営業責任者の役割を明確にし、経営判断のスピードと質を高めます。

2. 地域単位での効率経営

前・中長期経営計画において、米国で成功したシェアドサービスを国内でも展開しました。これまでに、南米ブラジルを含めた米州や英国での拠点統合を進めました。今後は米国や国内での成功事例をn倍化させ、欧州やアジア諸国に展開し、経営判断のスピード向上、専門性の高い業務水準、コスト削減などさらなる効率化を進めます。

●重点施策3：グローバルな開発・生産体制の整備加速

アジア諸国を中心に拠点整備をさらに推進します。計画初年度である平成23年度には、中国での半導体事業の生産拡大を進めるため、合弁企業の工場をオープンしました。また、今後の事業拡大の足がかりとして、東南アジア諸国の中でも経済成長が著しいベトナムやインドネシアにおいて駐在員事務所を開設しました。平成24年度には、日本において、医用事業の検査試薬の需要拡大に応えるために進めていた阿蘇工場（熊本県）の拡張が完了しました。フランスでは、パリ郊外に科学事業の欧州における中心開発拠点となる開発センターが竣工しました。平成25年度には、医用事業の南米における事業拡大をめざして進めていたブラジルにある試薬工場の移転拡充工事が完了したほか、インドでも試薬工場を新設竣工させました。また、半導体事業の強化を狙い、開発拠点を京都府福知山市で新設竣工させ、京都市でも増強工事に着手しました。中長期経営計画の4年目となる平成26年度には、滋賀県に保有するびわこ工場用地で開発・生産拠点の建設に着手し、自動車計測システム機器部門と環境・プロセスシステム機器部門のガス計測分野の競争力を高めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,685	42,228
受取手形及び売掛金	37,521	47,412
有価証券	6,100	10,271
商品及び製品	10,099	11,111
仕掛品	10,053	12,755
原材料及び貯蔵品	7,947	9,218
繰延税金資産	2,881	3,186
その他	3,554	4,967
貸倒引当金	△856	△914
流動資産合計	111,988	140,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,894	14,025
機械装置及び運搬具（純額）	3,171	4,461
土地	8,172	9,504
建設仮勘定	1,851	1,763
その他（純額）	3,089	3,570
有形固定資産合計	28,179	33,326
無形固定資産		
のれん	319	314
ソフトウェア	3,488	3,054
その他	681	1,741
無形固定資産合計	4,490	5,110
投資その他の資産		
投資有価証券	4,045	6,090
繰延税金資産	2,030	1,750
その他	3,176	2,801
貸倒引当金	△74	△45
投資その他の資産合計	9,178	10,597
固定資産合計	41,848	49,034
資産合計	153,836	189,269

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,829	16,409
短期借入金	5,523	6,606
未払金	9,195	12,112
未払法人税等	1,317	3,523
繰延税金負債	6	87
賞与引当金	902	905
役員賞与引当金	38	56
製品保証引当金	1,176	1,492
その他	7,671	10,943
流動負債合計	37,662	52,138
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	2,113	2,576
繰延税金負債	153	659
退職給付引当金	2,066	2,406
役員退職慰労引当金	195	—
損害補償損失引当金	457	158
その他	1,651	1,784
固定負債合計	16,637	22,585
負債合計	54,299	74,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	71,725	78,477
自己株式	△780	△765
株主資本合計	101,674	108,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	2,296
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△3,413	3,468
その他の包括利益累計額合計	△2,426	5,768
新株予約権	245	335
少数株主持分	42	0
純資産合計	99,536	114,545
負債純資産合計	153,836	189,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	117,609	138,136
売上原価	68,220	80,625
売上総利益	49,389	57,510
販売費及び一般管理費	37,637	43,777
営業利益	11,751	13,733
営業外収益		
受取利息	233	176
受取配当金	79	117
助成金収入	55	70
雑収入	202	191
営業外収益合計	570	556
営業外費用		
支払利息	478	560
為替差損	206	274
雑損失	284	398
営業外費用合計	969	1,232
経常利益	11,353	13,056
特別利益		
固定資産売却益	31	431
投資有価証券売却益	—	17
関係会社株式売却益	—	67
損害補償損失引当金戻入額	67	173
負ののれん発生益	—	64
特別利益合計	98	753
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	143	65
減損損失	135	190
投資有価証券評価損	2	15
特別損失合計	281	277
税金等調整前当期純利益	11,170	13,532
法人税、住民税及び事業税	3,236	4,280
法人税等調整額	538	299
法人税等合計	3,774	4,580
少数株主損益調整前当期純利益	7,395	8,951
少数株主損失(△)	△0	△47
当期純利益	7,396	8,999

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,395	8,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	1,308
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	3,297	6,896
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△8
その他の包括利益合計	3,565	8,199
包括利益	10,960	17,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,956	17,193
少数株主に係る包括利益	4	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	66,278	△788	96,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945		△1,945
当期純利益			7,396		7,396
自己株式の処分			△3	8	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,446	8	5,455
当期末残高	12,011	18,717	71,725	△780	101,674

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	717	—	△6,703	△5,986	186	40	90,460
当期変動額							
剰余金の配当							△1,945
当期純利益							7,396
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	270		3,289	3,560	58	2	3,621
当期変動額合計	270	—	3,289	3,560	58	2	9,076
当期末残高	987	—	△3,413	△2,426	245	42	99,536

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	71,725	△780	101,674
当期変動額					
剰余金の配当			△2,241		△2,241
当期純利益			8,999		8,999
自己株式の処分			△5	14	9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,752	14	6,766
当期末残高	12,011	18,717	78,477	△765	108,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	987	—	△3,413	△2,426	245	42	99,536
当期変動額							
剰余金の配当							△2,241
当期純利益							8,999
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,308	3	6,882	8,194	90	△42	8,242
当期変動額合計	1,308	3	6,882	8,194	90	△42	15,009
当期末残高	2,296	3	3,468	5,768	335	0	114,545

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,170	13,532
減価償却費	3,645	4,182
減損損失	135	190
のれん償却額	98	96
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55	△160
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△177	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	186	104
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26	△195
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	△159	△299
受取利息及び受取配当金	△312	△294
支払利息	478	560
為替差損益（△は益）	13	△17
固定資産売却損益（△は益）	△30	△424
固定資産除却損	143	65
投資有価証券評価損益（△は益）	2	15
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△17
売上債権の増減額（△は増加）	4,133	△4,222
たな卸資産の増減額（△は増加）	40	△630
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,345	1,989
その他	1,417	3,209
小計	18,468	17,684
利息及び配当金の受取額	305	289
利息の支払額	△499	△591
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,879	△2,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,395	15,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,410	△2,363
定期預金の払戻による収入	2,410	1,505
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△2,904	△2,404
有価証券の売却及び償還による収入	2,509	2,103
有形固定資産の取得による支出	△6,741	△6,040
有形固定資産の売却による収入	79	870
無形固定資産の取得による支出	△712	△1,535
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△147	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	32
関係会社株式の取得による支出	△18	-
関係会社株式の売却による収入	-	77
貸付けによる支出	△142	△27
貸付金の回収による収入	87	23
事業譲受による支出	-	△322
その他	58	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,891	△8,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	14,919
社債の償還による支出	-	△10,106
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,395	185
長期借入れによる収入	1,827	1,285
長期借入金の返済による支出	△635	△1,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△156	△183
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	0
配当金の支払額	△1,943	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,304	2,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,090	10,388
現金及び現金同等物の期首残高	35,767	38,858
現金及び現金同等物の期末残高	38,858	49,246

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品は、下記の通りであります。

セグメント	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
環境・プロセスシステム機器	環境用測定装置（煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）、環境放射線測定器
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	科学用分析装置（pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	43,230	13,709	22,400	17,861	20,406	—	117,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,230	13,709	22,400	17,861	20,406	—	117,609
セグメント利益	4,412	1,642	2,478	2,274	943	—	11,751
セグメント資産	37,755	12,313	18,277	18,963	17,661	48,865	153,836
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,133	385	1,131	547	447	—	3,645
のれんの償却額	44	—	—	37	16	—	98
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 2	2,031	720	1,486	1,855	1,788	—	7,882

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額48,865百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	49,524	14,711	26,832	24,153	22,913	—	138,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,524	14,711	26,832	24,153	22,913	—	138,136
セグメント利益	4,287	1,263	2,429	4,815	937	—	13,733
セグメント資産	43,148	13,676	23,931	25,025	21,710	61,776	189,269
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	1,344	440	1,095	646	655	—	4,182
のれんの償却額	—	—	—	47	48	—	96
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	2,231	672	1,751	1,939	1,084	—	7,680

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額61,776百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
45,777	14,170	27,421	26,270	3,969	117,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	その他	合計
15,649	5,624	6,904	28,179

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
48,496	19,237	33,577	30,985	5,839	138,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	その他	合計
16,096	6,387	10,842	33,326

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	21	—	104	—	—	8	135

（注）「その他」の金額は、当社の遊休資産にかかる金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	—	—	10	143	32	4	190

（注）「その他」の金額は、当社の遊休資産にかかる金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	164	154	319

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	科学 システム機器	合計
当期末残高	314	314

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「環境・プロセスシステム機器」セグメントにおいて、当社連結子会社がキャメロン社（米国）よりエチレン精製などのプロセスにおける計測設備の事業部門を買収しており、これに伴い負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において64百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額	2,346円45銭	2,699円88銭
1株当たり当期純利益金額	174円87銭	212円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174円37銭	212円01銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年12月31日）	当連結会計年度末 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	99,536	114,545
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	288	336
（うち新株予約権）	(245)	(335)
（うち少数株主持分）	(42)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	99,248	114,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	42,297	42,301

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,396	8,999
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,396	8,999
期中平均株式数（千株）	42,297	42,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	121	149
（うちストック・オプション（新株予約権））	(121)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,871	24,633
受取手形	1,644	1,747
売掛金	16,796	17,439
有価証券	2,499	7,851
商品及び製品	2,175	2,117
仕掛品	3,456	4,357
原材料及び貯蔵品	1,693	1,574
前払金	287	383
前払費用	43	42
繰延税金資産	1,184	1,055
未収入金	3,289	6,874
未収消費税等	47	18
その他	38	263
貸倒引当金	△30	△54
流動資産合計	55,999	68,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,998	3,799
構築物（純額）	181	193
機械及び装置（純額）	269	427
車両運搬具（純額）	14	28
工具、器具及び備品（純額）	1,460	1,411
土地	4,394	4,389
建設仮勘定	51	88
有形固定資産合計	10,369	10,339
無形固定資産		
のれん	33	168
特許権	0	0
借地権	6	6
商標権	0	0
ソフトウェア	3,769	3,118
ソフトウェア仮勘定	518	1,175
その他	0	0
無形固定資産合計	4,330	4,470
投資その他の資産		
投資有価証券	3,867	5,823
関係会社株式	24,333	24,966
出資金	0	0
関係会社出資金	1,276	1,276
長期前払費用	39	31
繰延税金資産	578	—
従業員に対する長期貸付金	29	33
長期預金	1,664	1,631
破産更生債権等	4	3
その他	819	670
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	32,583	34,409
固定資産合計	47,283	49,219
資産合計	103,282	117,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	705	1,421
買掛金	8,273	10,978
リース債務	67	80
未払金	2,384	3,252
未払費用	919	534
未払法人税等	354	1,593
前受金	932	1,047
預り金	92	73
賞与引当金	303	225
製品保証引当金	528	390
その他	173	177
流動負債合計	14,735	19,776
固定負債		
社債	10,000	15,000
リース債務	138	146
繰延税金負債	—	182
退職給付引当金	672	681
損害補償損失引当金	457	158
その他	848	815
固定負債合計	12,116	16,984
負債合計	26,851	36,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
資本剰余金合計	18,612	18,612
利益剰余金		
利益準備金	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	17
別途積立金	38,389	42,089
繰越利益剰余金	6,132	5,379
利益剰余金合計	45,358	48,303
自己株式	△780	△765
株主資本合計	75,202	78,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	982	2,263
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	982	2,267
新株予約権	245	335
純資産合計	76,430	80,765
負債純資産合計	103,282	117,525

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	53,526	54,348
売上原価		
製品期首たな卸高	2,047	2,175
他勘定受入高	18	23
当期製品製造原価	34,583	34,702
合計	36,648	36,901
他勘定振替高	335	290
製品期末たな卸高	2,175	2,117
売上原価合計	34,138	34,493
売上総利益	19,388	19,854
販売費及び一般管理費		
販売費	5,132	5,576
一般管理費	9,204	9,351
販売費及び一般管理費合計	14,336	14,927
営業利益	5,051	4,927
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	2,530	2,080
為替差益	4	—
業務受託料	535	608
設備賃貸料	854	949
雑収入	103	115
営業外収益合計	4,059	3,783
営業外費用		
社債利息	198	210
為替差損	—	86
業務受託費用	524	582
設備賃貸費用	1,006	952
雑損失	120	226
営業外費用合計	1,849	2,058
経常利益	7,261	6,652
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	—	17
関係会社株式売却益	—	67
損害補償損失引当金戻入額	67	173
特別利益合計	74	258
特別損失		
固定資産除却損	123	59
減損損失	8	4
投資有価証券評価損	—	12
関係会社株式評価損	—	121
その他	0	—
特別損失合計	132	198
税引前当期純利益	7,203	6,712
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,316
法人税等調整額	82	204
法人税等合計	1,566	1,520
当期純利益	5,636	5,192

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,011	18,612	18,612	817	22	35,189	5,642	41,672	△788	71,507
当期変動額										
剰余金の配当							△1,945	△1,945		△1,945
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3			—
別途積立金の積立						3,200	△3,200			—
当期純利益							5,636	5,636		5,636
自己株式の処分							△3	△3	8	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	3,200	489	3,686	8	3,694
当期末残高	12,011	18,612	18,612	817	19	38,389	6,132	45,358	△780	75,202

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	709	—	709	186	72,403
当期変動額					
剰余金の配当					△1,945
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					5,636
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	273		273	58	332
当期変動額合計	273	—	273	58	4,027
当期末残高	982	—	982	245	76,430

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	12,011	18,612	18,612	817	19	38,389	6,132	45,358	△780	75,202
当期変動額										
剰余金の配当							△2,241	△2,241		△2,241
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	－		－
別途積立金の積立						3,700	△3,700	－		－
当期純利益							5,192	5,192		5,192
自己株式の処分							△5	△5	14	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	3,700	△753	2,944	14	2,959
当期末残高	12,011	18,612	18,612	817	17	42,089	5,379	48,303	△765	78,162

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	982	－	982	245	76,430
当期変動額					
剰余金の配当					△2,241
固定資産圧縮積立金の取崩					－
別途積立金の積立					－
当期純利益					5,192
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	3	1,284	90	1,374
当期変動額合計	1,281	3	1,284	90	4,334
当期末残高	2,263	3	2,267	335	80,765

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
・新任取締役候補
取締役 足立 正之 [現シニアコーポレートオフィサー (常務執行役員) 開発本部長]
- ③ 就任予定日
平成26年3月29日

6. 補足情報

平成25年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位：百万円

	25/12実績		24/12実績		対前期増減		26/12予想	対前期増減	26/12予想		対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率			金額	金額	
売上	138,136	117,609	+20,526	+17.5%	150,000	+11,863	72,000	+12,317			
営業利益	13,733	11,751	+1,981	+16.9%	15,000	+1,266	5,500	+1,525			
営業利益率	9.9%	10.0%	△0.1P		10.0%	+0.1P	7.6%	+0.9P			
経常利益	13,056	11,353	+1,703	+15.0%	14,500	+1,443	5,300	+1,559			
経常利益率	9.5%	9.7%	△0.2P		9.7%	+0.2P	7.4%	+1.1P			
当期純利益	8,999	7,396	+1,603	+21.7%	9,000	+0	3,200	+670			
当期純利益率	6.5%	6.3%	+0.2P		6.0%	△0.5P	4.4%	+0.2P			
US\$	97.73	79.81	+17.92		100.00	+2.27	100.00	+4.27			
Euro	129.78	102.55	+27.23		135.00	+5.22	135.00	+9.38			

2. 連結セグメント別業績

単位：百万円

	25/12実績		24/12実績		対前期増減		26/12予想	対前期増減	26/12予想		対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率			金額	金額	
売上											
自動車	49,524	43,230	+6,293	+14.6%	54,500	+4,975	25,000	+4,684			
環境・プロセス	14,711	13,709	+1,001	+7.3%	15,500	+788	7,500	+1,135			
医用	26,832	22,400	+4,432	+19.8%	28,500	+1,667	14,000	+897			
半導体	24,153	17,861	+6,292	+35.2%	27,000	+2,846	14,000	+4,046			
科学	22,913	20,406	+2,506	+12.3%	24,500	+1,586	11,500	+1,553			
Total	138,136	117,609	+20,526	+17.5%	150,000	+11,863	72,000	+12,317			
営業利益											
自動車	4,287	4,412	△124	△2.8%	5,200	+912	1,300	+82			
環境・プロセス	1,263	1,642	△379	△23.1%	1,300	+36	400	+40			
医用	2,429	2,478	△48	△2.0%	2,500	+70	1,100	+69			
半導体	4,815	2,274	+2,540	+111.7%	5,000	+184	2,600	+1,042			
科学	937	943	△5	△0.6%	1,000	+62	100	+291			
Total	13,733	11,751	+1,981	+16.9%	15,000	+1,266	5,500	+1,525			

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	25/12実績				24/12実績		対前期増減		26/12予想			
	25/12実績		24/12実績		対前期増減		26/12予想		対前期増減		26/12予想	
	通期	金額	通期	金額	金額	率	通期	金額	上期	金額	対前年同期増減	
自動車	49,524		43,230		+6,293	+14.6%	54,500	+4,975	25,000		+4,684	
日本	17,072		15,051		+2,021	+13.4%	15,500	△1,572	8,000		△119	
アジア	11,834		12,524		△689	△5.5%	14,000	+2,165	6,000		+1,657	
アメリカ※	7,317		5,346		+1,971	+36.9%	9,500	+2,182	4,200		+1,603	
欧州	13,299		10,308		+2,991	+29.0%	15,500	+2,200	6,800		+1,543	
環境・プロセス	14,711		13,709		+1,001	+7.3%	15,500	+788	7,500		+1,135	
日本	8,143		9,268		△1,125	△12.1%	8,500	+356	4,200		+194	
アジア	2,308		1,850		+457	+24.7%	2,500	+191	1,400		+576	
アメリカ※	2,191		996		+1,194	+119.8%	2,500	+308	1,100		+321	
欧州	2,068		1,593		+474	+29.8%	2,000	△68	800		+43	
医用	26,832		22,400		+4,432	+19.8%	28,500	+1,667	14,000		+897	
日本	5,387		5,281		+105	+2.0%	5,500	+112	2,700		+2	
アジア	3,668		2,882		+786	+27.3%	5,000	+1,331	2,400		+597	
アメリカ※	6,521		5,333		+1,188	+22.3%	6,600	+78	3,300		+118	
欧州	11,255		8,902		+2,352	+26.4%	11,400	+144	5,600		+179	
半導体	24,153		17,861		+6,292	+35.2%	27,000	+2,846	14,000		+4,046	
日本	10,756		9,120		+1,636	+17.9%	12,100	+1,343	6,200		+1,669	
アジア	8,301		5,268		+3,032	+57.6%	8,100	△201	4,500		+1,215	
アメリカ※	3,850		2,377		+1,473	+62.0%	5,300	+1,449	2,800		+1,145	
欧州	1,245		1,095		+149	+13.7%	1,500	+254	500		+14	
科学	22,913		20,406		+2,506	+12.3%	24,500	+1,586	11,500		+1,553	
日本	7,136		7,055		+81	+1.2%	7,300	+163	3,400		+246	
アジア	4,872		3,744		+1,127	+30.1%	5,200	+327	2,500		+389	
アメリカ※	5,196		4,086		+1,109	+27.2%	5,500	+303	2,600		+271	
欧州	5,708		5,520		+188	+3.4%	6,500	+791	3,000		+645	
合計	138,136		117,609		+20,526	+17.5%	150,000	+11,863	72,000		+12,317	
日本	48,496		45,777		+2,718	+5.9%	48,900	+403	24,500		+1,993	
アジア	30,985		26,270		+4,714	+17.9%	34,800	+3,814	16,800		+4,436	
アメリカ※	25,077		18,140		+6,936	+38.2%	29,400	+4,322	14,000		+3,460	
欧州	33,577		27,421		+6,156	+22.5%	36,900	+3,322	16,700		+2,426	

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	25/12実績			24/12実績		26/12予想	
	25/12実績		24/12実績		26/12予想		
	通期	金額	通期	金額	通期	金額	
資本的支出※		7,680		7,882		16,000	
減価償却費		4,279		3,743		4,500	
研究開発費		10,774		10,092		12,000	

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	25/12実績				24/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	28,738	30,944	32,595	45,857	29,522	27,432	25,889	34,765
営業利益	2,340	1,633	2,470	7,289	3,627	1,680	1,748	4,695
営業利益率	8.1%	5.3%	7.6%	15.9%	12.3%	6.1%	6.8%	13.5%
経常利益	2,344	1,395	2,327	6,989	3,555	1,523	1,597	4,676
経常利益率	8.2%	4.5%	7.1%	15.2%	12.0%	5.6%	6.2%	13.5%
四半期純利益	1,370	1,159	1,692	4,777	2,141	908	1,027	3,319
四半期純利益率	4.8%	3.7%	5.2%	10.4%	7.3%	3.3%	4.0%	9.5%
US\$	92.46	99.00	99.03	100.43	79.35	80.19	78.63	81.07
Euro	122.06	129.18	131.17	136.71	104.14	102.82	98.20	105.04

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	25/12実績				24/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	9,956	10,359	11,398	17,810	9,185	9,390	9,343	15,311
自動車	3,131	3,232	3,530	4,816	4,106	3,002	3,005	3,596
環境・プロセス	6,348	6,753	6,457	7,272	5,543	5,497	5,451	5,907
医用	4,326	5,626	5,958	8,241	5,508	4,907	3,614	3,831
半導体	4,975	4,971	5,251	7,716	5,178	4,635	4,474	6,119
科学								
Total	28,738	30,944	32,595	45,857	29,522	27,432	25,889	34,765
営業利益								
自動車	897	320	562	2,508	562	171	731	2,947
環境・プロセス	356	2	251	651	893	128	223	398
医用	530	499	527	871	746	652	577	501
半導体	506	1,050	1,092	2,165	1,210	724	145	194
科学	48	△239	35	1,092	215	2	71	653
Total	2,340	1,633	2,470	7,289	3,627	1,680	1,748	4,695

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	25/12実績				24/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注	12,840	12,515	10,387	16,673	12,348	10,148	12,446	12,223
自動車	3,913	3,842	4,138	4,095	3,933	3,211	3,074	3,367
環境・プロセス	6,742	6,483	6,072	7,179	6,031	5,299	5,402	6,258
医用	4,650	5,118	6,963	8,818	5,372	4,532	4,077	3,901
半導体	5,306	6,169	6,197	7,721	5,502	4,526	4,526	5,762
科学								
Total	33,453	34,129	33,758	44,487	33,188	27,718	29,527	31,513
受注残								
自動車	31,412	33,568	32,557	31,420	27,755	28,512	31,616	28,527
環境・プロセス	3,357	3,967	4,575	3,853	2,525	2,734	2,804	2,575
医用	3,059	2,790	2,404	2,311	2,562	2,364	2,314	2,665
半導体	2,079	1,571	2,576	3,152	1,597	1,223	1,685	1,755
科学	5,521	6,719	7,665	7,670	5,603	5,495	5,547	5,190
Total	45,430	48,616	49,778	48,408	40,043	40,330	43,968	40,715

個別
8. 個別決算業績

単位:百万円

	25/12実績	24/12実績	対前期増減	
	通期	通期	金額	率
売上	54,348	53,526	+822	+1.5%
営業利益	4,927	5,051	△124	△2.5%
営業利益率	9.1%	9.4%	△0.3P	
経常利益	6,652	7,261	△608	△8.4%
経常利益率	12.2%	13.6%	△1.4P	
当期純利益	5,192	5,636	△443	△7.9%
当期純利益率	9.6%	10.5%	△0.9P	

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com